

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社

コード番号 2784 URL <https://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 隆治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 佐々木 卓 (TEL) 03-5219-5102

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,104,064	4.8	36,164	△5.0	38,634	△4.6	41,746	52.4
2025年3月期	2,961,051	3.6	38,080	△1.0	40,485	1.2	27,389	△7.3

(注) 包括利益 2026年3月期 39,264百万円(54.7%) 2025年3月期 25,387百万円(△34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	229.64	—	8.4	2.6	1.2
2025年3月期	147.54	—	5.7	2.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,507,016	507,903	33.7	2,792.01
2025年3月期	1,439,885	482,247	33.5	2,650.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 507,357百万円 2025年3月期 481,788百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	38,566	△8,721	△14,047	190,684
2025年3月期	5,639	△24,917	△23,534	174,813

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00	11,637	42.7	2.4
2026年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	12,389	29.6	2.5
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	36.00	71.00		61.0	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,542,000	0.8	13,300	△17.9	14,500	△17.1	7,900	△31.4	44.23
通期	3,144,000	1.3	33,900	△6.3	36,600	△5.3	20,800	△50.2	116.47

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	191,300,000株	2025年3月期	191,300,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	9,582,018株	2025年3月期	9,511,326株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	181,786,529株	2025年3月期	185,637,050株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,548	△4.6	15,917	△11.7	15,821	△12.0	16,771	△8.7
2025年3月期	20,481	18.7	18,023	22.0	17,970	26.4	18,376	38.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	92.26	—
2025年3月期	98.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	275,642	220,367	79.9	1,212.69
2025年3月期	272,836	219,025	80.3	1,204.83

(参考) 自己資本 2026年3月期 220,367百万円 2025年3月期 219,025百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの中東情勢の影響を注視する必要があると、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある状況となっております。

当社グループでは、2023年5月に発表した2032年度までの中長期的な事業戦略および財務・資本戦略「アルフレッサグループ中長期ビジョン」に掲げた目標達成に向けて、今年度新たに「25-27 中期経営計画 Vision2032 Stage2～総合力で未来を切り拓く～(以下「25-27中計」という。)」を策定し、以下のグループ経営方針に取り組んでおります。

- ・TSCS<sup>\*1</sup>進化拡大のためのグループ総合力発揮
- ・成長事業・新規事業への戦略的投資
- ・基盤事業のさらなる競争力強化
- ・コストコントロールの徹底
- ・サステナビリティ経営の推進

2025年6月、当社は第22回定時株主総会での承認決議を経て監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これを機に、業務執行の決定権限を取締役会から取締役へ大幅に委任することで監督と執行の分離と権限委譲を通じた迅速な経営の意思決定を行うとともに、監査等委員である取締役を置くことで取締役会のモニタリング機能の強化を図り、コーポレートガバナンスを一層充実させ、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

2025年11月、当社、キッズウェル・バイオ株式会社(本社：東京都中央区)、株式会社カイオム・バイオサイエンス(本社：東京都渋谷区)およびMycenax Biotech Inc. (本社：台湾新竹県)の4社は、バイオ後続品<sup>\*2</sup>(以下「バイオシミラー」という。)の原薬・製剤製造を行う合弁会社の設立に関する契約を締結することを取締役会において決議いたしました。本契約締結により、バイオシミラーを含むバイオ医薬品の国内製造施設を整備し、4社の強みを活かした合弁会社によるバイオシミラー等のCDMO<sup>\*3</sup>事業等を進めるとともに、当社グループの流通機能を組み合わせることでバイオシミラー等のトータルバリューチェーンを構築し、バイオシミラーの国内自給率の向上と安定供給体制の確立、製造したバイオシミラー原薬や製剤の海外輸出および日本におけるバイオ医薬品開発・製造に係る人材育成に取り組む、バイオ医薬品産業の発展に貢献してまいります。

2026年1月、当社グループは、「ドラッグ・ラグ/ロス」の解消へ向けて、海外の新興バイオ医薬品企業等の日本参入を包括的に支援するプラットフォーム「PATH-Solution」のサービス提供を開始いたしました。本サービスを通じてTSCS構想の下、当社グループ内の事業を活用し、参入にあたっての市場分析から開発・薬事・製造・販売、市販後調査まで一気通貫で伴走支援してまいります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高3兆1,040億64百万円(前期比4.8%増)、営業利益361億64百万円(同5.0%減)、経常利益386億34百万円(同4.6%減)となりました。また、特別利益に政策保有株式縮減による投資有価証券売却益253億31百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益417億46百万円(同52.4%増)となりました。

なお、販売費及び一般管理費には、再生医療関連事業およびバイオシミラー施設整備関連等の事業投資費21億73百万円が含まれており、これを除外した場合の営業利益は383億37百万円(同0.7%増)であります。

※1 TSCS(Total Supply Chain Service)：トータルサプライチェーンサービス

※2 バイオ後続品：国内で既に承認・販売されているバイオ医薬品(先行バイオ医薬品)の特許期間・再審査期間満了後に、異なる製薬企業から販売される先行バイオ医薬品と同等・同質の製品

※3 CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)：医薬品の製造工程の開発から、治験薬や商用製造までを受託するサービス

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## ① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、「TSCS実現に向けた事業機会の拡大」を目指し、「25-27中計」に掲げた以下の重点施策に取り組んでおります。

- ・「MS力の最大化」
- ・「全国ネットワークの強化」
- ・「ソリューション事業の推進による収益基盤の構築」
- ・「ステークホルダーが求めるロジスティクス体制構築」
- ・「グループ一体となった人的資本の戦略強化」

「MS力の最大化」の取り組みとして、業界No.1のMS数でネオプライマリー戦略<sup>\*4</sup>を遂行し、プロダクトサービス活用による業務改善を進めながら積極的な営業展開を図ることで、特に処方元医師への営業活動に注力し診療所販路で高い売上成長を実現しております。

あわせて、「グループ一体となった人的資本の戦略強化」として、グループ会社間での積極的な人財交流を進めております。これにより、より一層の連携強化を図り、高機能・高品質なサービスを全国一律で提供する体制を構築し、地域の生活者の皆様の健康およびお得意様・お取引先の発展により一層貢献してまいります。

「ステークホルダーが求めるロジスティクス体制構築」への取り組みでは、流通品質強化の一環として品質マネジメントシステムに関する国際規格ISO9001の認証取得を当社グループ全体で推進しているなか、当年度中に連結子会社8社<sup>\*5</sup>において新たに「ISO9001」の認証を取得いたしました。当社グループは、引き続きグループ全体でISO認証取得の取り組みを進め、お得意様・お取引先の満足度の向上に取り組んでまいります。

2025年9月、「全国ネットワークの強化」として、ティーエスアルフレッサ株式会社が医療機器専門商社である株式会社ミヤノメディックス(本社：広島県福山市)の全株式を取得し子会社化するとともに、東北アルフレッサ株式会社が医療機器専門商社である東日本メディカルシステム株式会社(本社：仙台市青葉区)の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました(10月31日取得完了)。TSCSにおけるメディカル品の流通機能の強化に繋げ、地域医療へのさらなる貢献を目指します。

また、2026年3月、当社は、株式会社温仙堂(本社：長崎県諫早市)との間で、同社の完全子会社で、臨床・研究用診断薬および医療機器等の専門商社である株式会社テクノ・スズタ(本社：長崎県長崎市)の全株式を取得し完全子会社化いたしました。これにより、同社が有する医療・研究・福祉領域における卸売事業の拡大を図るとともに、九州エリアにおけるメディカル品の流通ネットワーク強化を図り、地域医療へのさらなる貢献を目指してまいります。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、2025年4月に実施された薬価の中間年改定によるマイナス影響および人件費を含む物流費高騰等厳しい経営環境であったものの、ネオプライマリー戦略の推進やスペシャリティ医薬品等限定流通品の取扱い増加など市場伸長を上回る売上伸長による増収効果等により、売上高2兆7,825億84百万円(前期比5.4%増)、営業利益332億97百万円(同0.7%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高195億2百万円(同2.7%増)を含んでおります。

※4 ネオプライマリー戦略：限定された適応症を有する等の特徴があるスペシャリティ医薬品でありながら、対象患者が比較的多く、専門病院に限らずプライマリー領域でも処方される製品のプロモーション活動に注力する営業戦略。製薬企業MR数の減少・適正化が進むなか、処方医へ広く情報提供が求められることから当社グループMSの人的リソースを最大限活用し差別化を図る。

※5 ティーエスアルフレッサ株式会社(本社：広島市西区)…ロジスティクス本部品質管理部および尾道物流センター  
株式会社琉薬(本社：沖縄県浦添市)…管理本部ロジスティクス部  
明祥株式会社(本社：石川県金沢市)…管理本部物流部(現コーポレートサポートユニット流通戦略部)  
東北アルフレッサ株式会社(本社：仙台市若林区・福島県郡山市)…ロジスティクス本部および郡山物流センター  
四国アルフレッサ株式会社(本社：香川県高松市)…ロジスティクス業務部四国物流センター  
アルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)…ロジスティクス業務部つくば物流センター、神奈川物流センター、静岡物流センター、福岡物流センター(当期認証取得4拠点追加)  
エーエル プラス株式会社(本社：東京都千代田区)…ロジスティクス企画業務部およびつくば事業所  
エス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)…スペシャリティ医薬品(医薬品と再生医療等製品を含む)の流通管理および医療機器レンタル管理業務

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、連結子会社のアルフレッサ ヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)が、「『健康』×つなぐ×しあわせ」をテーマに、「25-27中計」の重点施策として掲げた「外部環境の変動に強い販売戦略の展開」「自社主体的な新たなソリューションの展開」に取り組んでおります。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、販路拡大による増収効果に加えて、物流費の上昇はあるもののコストコントロールに注力したこと等により、売上高2,670億74百万円(前期比0.5%増)、営業利益30億12百万円(同2.1%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高4億47百万円(同5.3%減)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「事業ポートフォリオの再構築による安定的な経営基盤の確立」を目指し、「25-27中計」の重点施策として掲げた「利益率・効率性のさらなる向上」「受託製造拡大と製品パイプライン拡充」「API(原薬)製造部門の新規事業開発」に取り組んでおります。

2026年2月、連結子会社のアルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)がアナフィラキシー補助治療剤「ネフィー<sup>®</sup>点鼻液1mg/2mg」(一般名：アドレナリン)を日本国内において発売いたしました。本製品はアドレナリンを有効成分とする点鼻液で、蜂毒、食物および薬物等に起因するアナフィラキシー反応に対する補助治療剤として、点鼻により簡便な投与が可能です。

アルフレッサ ファーマ株式会社は、アナフィラキシー補助治療剤の新たな選択肢として、患者様や保護者等の治療時の負担軽減が期待できる本製品を提供することで、アンメット・メディカル・ニーズに貢献してまいります。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、原薬の売上伸長や販管費抑制への取り組みの一方で、薬価改定および2024年10月から導入された長期収載品の選定療養制度の影響による医薬品の販売減少ならびに診断薬の需要落ち込み等による減収の影響により、売上高521億79百万円(前期比3.5%減)、営業利益12億3百万円(同7.1%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高149億98百万円(同8.4%減)を含んでおります。

④ 調剤薬局等事業

調剤薬局等事業におきましては、連結子会社のアポクリート株式会社(本社：東京都豊島区)が、「地域に求められる『かかりつけ薬局』を目指す」をテーマに、「25-27中計」の重点施策として掲げた「对患者様業務の充実・処方箋確保」「門前医療機関以外からの処方箋獲得強化」「新たな薬局機能の拡充」「介護事業への参入」に取り組んでおります。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、对患者様業務の充実や薬剤師の生産性向上に努めたものの、薬価改定によるマイナス影響および仕入原価上昇等の影響により、売上高371億74百万円(前期比0.4%増)、営業利益4億99百万円(同16.3%減)となりました。

⑤ その他(事業)

当連結会計年度の期首より再生医療関連事業を営む当社の完全子会社のセルリソーシズ株式会社(本社：東京都千代田区)を新たに連結子会社といたしました。マスターセルの製造と保管、CMO<sup>\*6</sup>・CDMO事業の開発を重点的に進め、各案件を早期にローンチすべく体制整備に取り組んでおります。

その他(事業)の当連結会計年度の業績は、案件受注に向けた人件費や研究開発費等の事業投資費を販売費及び一般管理費に計上したことにより、売上高一百万円、営業損失10億99百万円となりました。

※6 CMO(Contract Manufacturing Organization)：製薬企業などからの医薬品製造の受託・代行

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前期末比671億31百万円増加し、1兆5,070億16百万円となりました。

流動資産は、648億17百万円増加し、1兆1,593億14百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が159億81百万円、売上債権が369億29百万円および「未収入金」が91億75百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、23億13百万円増加し、3,477億1百万円となりました。これは主として、物流センターや医薬品製造棟等の設備投資などに伴い有形固定資産が91億73百万円増加およびソフトウェア等の無形固定資産が16億63百万円増加した一方で、政策保有株式の縮減に伴い「投資有価証券」が89億51百万円減少したことによるものであります。

セグメント別の総資産は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業のセグメント資産は、前期末比730億60百万円増加し、1兆3,111億51百万円となりました。これは主として、売上債権等の流動資産が増加したことによるものであります。

セルフメディケーション卸売事業のセグメント資産は、11億58百万円減少し、918億70百万円となりました。これは主として、棚卸資産等の流動資産が増加した一方で、投資有価証券等の固定資産が減少したことによるものであります。

医薬品等製造事業のセグメント資産は、71億21百万円増加し、801億28百万円となりました。これは主として、棚卸資産等の流動資産が増加および医薬品製造棟等の設備投資に伴い有形固定資産が増加したことによるものであります。

調剤薬局等事業のセグメント資産は、5億38百万円増加し、170億39百万円となりました。これは主として、関係会社長期貸付金等の固定資産が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における当社グループの負債は、前期末比414億76百万円増加し、9,991億13百万円となりました。

流動負債は、435億12百万円増加し、9,384億74百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が471億円増加および「未払法人税等」が59億69百万円増加した一方で、「独占禁止法関連損失引当金」が49億37百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、20億36百万円減少し、606億39百万円となりました。これは主として、「繰延税金負債」が13億94百万円減少および「退職給付に係る負債」が13億7百万円減少したことによるものであります。

結果として、当連結会計年度末における当社グループの純資産は、256億55百万円増加し、5,079億3百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が283億17百万円増加および「退職給付に係る調整累計額」が17億25百万円増加した一方で、保有株式の売却に伴い「その他有価証券評価差額金」が43億48百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は、前期末比158億71百万円増加し、1,906億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が620億7百万円と前期と比べ226億47百万円の増益となったことに加えて、運転資本増減の影響等により、385億66百万円の増加(前期は56億39百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、物流センターの建設等の設備投資に伴う支出が増加した一方で、保有株式の縮減を目的とした投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により、87億21百万円の減少(前期は249億17百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの前期は「自己株式の取得による支出」があったこと等により、140億47百万円の減少(前期は235億34百万円の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2028年3月期を最終年度とする「25-27 中期経営計画 Vision2032 Stage2 ～総合力で未来を切り拓く～(以下「25-27中計」という。)」を策定しております。

次期については、中期経営計画の2年目として、引き続き当社グループが目指す2032年度までの中長期的な事業戦略および財務・資本戦略「アルフレッサグループ中長期ビジョン」に掲げた目標達成に向け、グループ経営方針「TSCS進化拡大のためのグループ総合力発揮」「成長事業・新規事業への戦略的投資」「基盤事業のさらなる競争力強化」「コストコントロールの徹底」「サステナビリティ経営の推進」に取り組んでまいります。あわせて、セグメント別に掲げた「25-27中計」の重点施策により一層取り組んでまいります。

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、米国最恵国待遇(MFN)薬価政策のリスク影響を考慮した市場の低成長が予測されるなか、人件費を含む物流費高騰等により、売上高3兆1,440億円(当期比1.3%増)、営業利益339億円(同6.3%減)、経常利益366億円(同5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益208億円(同50.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内において医療用医薬品、検査試薬、医療機器・材料・用具、一般用医薬品の卸販売に係る事業の運営、これらの製造販売に係る事業の運営および調剤薬局事業の運営を行っております。現時点では海外での事業展開は限定的であるため、会計基準については日本基準を採用しております。今後、財務情報の国際的な比較可能性を求める資本市場の要請や、外国人株主比率の推移、さらには他社財務情報との比較容易性等を総合的に勘案して、国際財務報告基準(IFRS)の適用の可否を判断することにしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,085	193,066
受取手形	11,801	12,295
売掛金	633,977	670,412
商品及び製品	157,286	161,895
仕掛品	2,071	2,280
原材料及び貯蔵品	8,312	8,683
未収入金	84,368	93,544
その他	19,925	17,463
貸倒引当金	△331	△327
流動資産合計	1,094,496	1,159,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,999	162,837
減価償却累計額	△68,670	△73,626
建物及び構築物（純額）	76,328	89,211
機械装置及び運搬具	50,458	60,719
減価償却累計額	△30,109	△33,163
機械装置及び運搬具（純額）	20,348	27,556
工具、器具及び備品	17,265	19,252
減価償却累計額	△12,211	△13,278
工具、器具及び備品（純額）	5,053	5,974
土地	70,908	71,987
リース資産	6,330	6,461
減価償却累計額	△3,035	△2,814
リース資産（純額）	3,294	3,647
建設仮勘定	16,501	3,231
有形固定資産合計	192,436	201,609
無形固定資産		
のれん	1,402	1,000
リース資産	0	0
その他	10,061	12,126
無形固定資産合計	11,464	13,127
投資その他の資産		
投資有価証券	115,315	106,363
長期貸付金	2,089	2,072
繰延税金資産	4,788	3,269
退職給付に係る資産	9,156	10,615
その他	12,432	13,249
貸倒引当金	△2,295	△2,606
投資その他の資産合計	141,487	132,964
固定資産合計	345,388	347,701
資産合計	1,439,885	1,507,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834,925	882,025
リース債務	1,583	1,687
未払法人税等	7,096	13,066
賞与引当金	8,089	8,376
役員賞与引当金	363	326
株式給付引当金	271	-
役員株式給付引当金	293	-
独占禁止法関連損失引当金	4,937	-
その他	37,400	32,991
流動負債合計	894,961	938,474
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	3,962	3,933
繰延税金負債	18,533	17,138
再評価に係る繰延税金負債	298	298
株式給付引当金	-	126
役員株式給付引当金	-	100
退職給付に係る負債	7,314	6,007
資産除去債務	1,079	1,215
その他	1,486	1,818
固定負債合計	62,675	60,639
負債合計	957,637	999,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	31,749	31,749
利益剰余金	399,650	427,968
自己株式	△21,369	△21,550
株主資本合計	428,484	456,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,288	48,939
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	△3,362	△3,362
為替換算調整勘定	475	529
退職給付に係る調整累計額	2,903	4,628
その他の包括利益累計額合計	53,303	50,736
非支配株主持分	459	545
純資産合計	482,247	507,903
負債純資産合計	1,439,885	1,507,016

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,961,051	3,104,064
売上原価	2,747,123	2,886,183
売上総利益	213,927	217,880
販売費及び一般管理費	175,846	181,716
営業利益	38,080	36,164
営業外収益		
受取利息	144	376
受取配当金	1,781	1,857
不動産賃貸料	512	476
その他	909	976
営業外収益合計	3,347	3,687
営業外費用		
支払利息	279	354
支払手数料	145	0
不動産賃貸費用	215	204
貸倒引当金繰入額	-	143
その他	302	514
営業外費用合計	942	1,217
経常利益	40,485	38,634
特別利益		
固定資産売却益	226	12
投資有価証券売却益	5,936	25,331
補助金収入	743	-
特別利益合計	6,906	25,343
特別損失		
固定資産売却損	39	78
固定資産除却損	202	294
減損損失	5,604	290
固定資産圧縮損	743	-
投資有価証券売却損	2	4
投資有価証券評価損	154	1,267
出資金評価損	142	35
賃貸借契約解約損	94	-
解約違約金	1,048	-
特別損失合計	8,032	1,970
税金等調整前当期純利益	39,359	62,007
法人税、住民税及び事業税	13,318	18,855
法人税等調整額	△1,395	1,319
法人税等合計	11,923	20,175
当期純利益	27,436	41,831
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	27,389	41,746
非支配株主に帰属する当期純利益	46	85

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,149	△4,348
繰延ヘッジ損益	△2	1
土地再評価差額金	△8	-
為替換算調整勘定	145	54
退職給付に係る調整額	△1,033	1,725
その他の包括利益合計	△2,048	△2,567
包括利益	25,387	39,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,340	39,179
非支配株主に係る包括利益	46	85

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	57,720	384,507	△36,412	424,269	54,438	1
当期変動額							
剰余金の配当			△12,550		△12,550		
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,389		27,389		
自己株式の取得				△11,003	△11,003		
自己株式の処分		△0		75	75		
自己株式の消却		△25,970		25,970	-		
連結範囲の変動			199		199		
土地再評価差額金の取崩			105		105		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,149	△2
当期変動額合計	-	△25,970	15,143	15,043	4,215	△1,149	△2
当期末残高	18,454	31,749	399,650	△21,369	428,484	53,288	△1

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,375	330	3,936	55,330	259	479,859
当期変動額						
剰余金の配当						△12,550
親会社株主に帰属する 当期純利益						27,389
自己株式の取得						△11,003
自己株式の処分						75
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						199
土地再評価差額金の取崩						105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	145	△1,033	△2,026	199	△1,827
当期変動額合計	13	145	△1,033	△2,026	199	2,388
当期末残高	△3,362	475	2,903	53,303	459	482,247

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	31,749	399,650	△21,369	428,484	53,288	△1
当期変動額							
剰余金の配当			△12,025		△12,025		
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,746		41,746		
自己株式の取得				△638	△638		
自己株式の処分				457	457		
連結範囲の変動			△1,403		△1,403		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△4,348	1
当期変動額合計	-	-	28,317	△180	28,136	△4,348	1
当期末残高	18,454	31,749	427,968	△21,550	456,621	48,939	0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,362	475	2,903	53,303	459	482,247
当期変動額						
剰余金の配当						△12,025
親会社株主に帰属する 当期純利益						41,746
自己株式の取得						△638
自己株式の処分						457
連結範囲の変動						△1,403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	54	1,725	△2,567	85	△2,481
当期変動額合計	-	54	1,725	△2,567	85	25,655
当期末残高	△3,362	529	4,628	50,736	545	507,903

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,359	62,007
減価償却費	14,424	14,647
減損損失	5,604	290
のれん償却額	499	401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,106	306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	274
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,543	△247
受取利息及び受取配当金	△1,925	△2,234
支払利息	279	354
固定資産売却損益 (△は益)	△186	66
固定資産除却損	202	294
固定資産圧縮損	743	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,934	△25,326
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	1,267
補助金収入	△743	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,173	△37,686
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,161	△5,181
未収入金の増減額 (△は増加)	1,350	△6,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,303	47,100
その他	676	△115
小計	17,530	49,695
利息及び配当金の受取額	1,909	2,240
利息の支払額	△278	△355
法人税等の支払額	△14,264	△13,013
補助金の受取額	743	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,639	38,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,451	△1,188
定期預金の払戻による収入	953	1,098
有形固定資産の取得による支出	△16,508	△22,457
有形固定資産の売却による収入	1,226	78
無形固定資産の取得による支出	△3,620	△6,068
長期前払費用の取得による支出	△988	△525
投資有価証券の取得による支出	△11,863	△7,903
投資有価証券の売却による収入	6,594	30,924
有価証券の償還による収入	500	-
貸付けによる支出	△466	△2,885
貸付金の回収による収入	723	792
その他	△17	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,917	△8,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,687	△1,840
自己株式の取得による支出	△11,003	△638
自己株式の売却による収入	75	457
配当金の支払額	△12,550	△12,025
その他	1,631	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,534	△14,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,714	15,841
現金及び現金同等物の期首残高	212,315	174,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,095	29
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	117	-
現金及び現金同等物の期末残高	174,813	190,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療用医薬品等卸売事業」「セルフメディケーション卸売事業」「医薬品等製造事業」「調剤薬局等事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売をしております。

「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医薬品原薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。「調剤薬局等事業」は、主に調剤薬局の経営をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の「医療関連事業」から「調剤薬局等事業」に改称しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場実勢価格に基づいております。

「減価償却費」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	医療用医薬品等卸売事業	セルフメディケーション卸売事業	医薬品等製造事業	調剤薬局等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,621,062	265,275	37,690	37,023	2,961,051	—	2,961,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,985	473	16,375	—	35,834	△35,834	—
計	2,640,048	265,748	54,065	37,023	2,996,885	△35,834	2,961,051
セグメント利益又は損失(△)	33,055	2,950	1,294	596	37,897	183	38,080
セグメント資産	1,238,091	93,029	73,007	16,500	1,420,628	19,257	1,439,885
その他の項目							
減価償却費	7,661	346	3,550	376	11,934	2,489	14,424
のれんの償却額	—	—	235	263	499	—	499
特別損失							
減損損失	898	—	4,705	—	5,604	—	5,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,034	948	3,081	741	18,805	2,650	21,456

(2) 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	調整額	連結財務諸表計上額
	医療用医薬品等卸売事業	セルフメディケーション卸売事業	医薬品等製造事業	調剤薬局等事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,763,082	266,626	37,181	37,174	3,104,064	—	—	3,104,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,502	447	14,998	—	34,949	—	△34,949	—
計	2,782,584	267,074	52,179	37,174	3,139,013	—	△34,949	3,104,064
セグメント利益又は損失(△)	33,297	3,012	1,203	499	38,013	△1,099	△749	36,164
セグメント資産	1,311,151	91,870	80,128	17,039	1,500,189	2,034	4,793	1,507,016
その他の項目								
減価償却費	7,672	384	3,225	434	11,717	104	2,825	14,647
のれんの償却額	—	—	152	249	401	—	—	401
特別損失								
減損損失	214	—	—	76	290	—	—	290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,571	233	20,339	405	33,549	55	7,399	41,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療関連事業を含んでおりません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△17	211
全社費用	200	△960
合計	183	△749

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△11,631	△12,815
全社資産	30,888	17,609
合計	19,257	4,793

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	2,489	2,825
合計	2,489	2,825

(単位：百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	2,650	7,399
合計	2,650	7,399

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,650円27銭	2,792円01銭
1株当たり当期純利益	147円54銭	229円64銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産の算定上控除した当該自己株式は前連結会計年度414千株、当連結会計年度484千株であり、1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度423千株、当連結会計年度416千株であります。

(注3) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	482,247	507,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	459	545
(うち非支配株主持分(百万円))	(459)	(545)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	481,788	507,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	181,788	181,717

(注4) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,389	41,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,389	41,746
期中平均株式数(千株)	185,637	181,786

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第42条の規約に基づき、自己株式取得に係る事項およびその具体的な取得方法について決議いたしました。なお、自己株式の取得についてコミットメント型自己株式取得(Fully Committed Share Repurchase)による方法を採用することをあわせて決定しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ(会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得およびコミットメント型自己株式取得(FCSR)による自己株式取得)」をご参照ください。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、資本効率向上および株主還元の実現を目的に、自己株式の取得を行うものであります。

2 自己株式の取得方法

2026年5月15日の終値で、2026年5月18日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付の委託を行います(その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。

3 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	6,307,800株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	15,000百万円(上限)